



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9470 URL https://www.gakken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 安達 快伸 (TEL) 03-6431-1016
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	107,030	4.8	3,652	8.0	4,002	13.5	3,058	△8.2
29年9月期	102,177	3.2	3,382	23.8	3,525	20.6	3,330	143.3
(注) 包括利益	30年9月期		3,099百万円(△44.2%)		29年9月期		5,557百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	327.59	324.37	8.0	4.5	3.4
29年9月期	365.52	362.00	9.8	4.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 96百万円 29年9月期 ー百万円

平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	100,425	41,160	39.8	4,251.01
29年9月期	76,863	36,203	46.9	4,057.01

(参考) 自己資本 30年9月期 39,930百万円 29年9月期 36,062百万円

平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	3,145	△14,898	14,431	17,494
29年9月期	5,099	473	△5,119	14,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	533	16.4	1.6
30年9月期	—	35.00	—	35.00	70.00	656	21.4	1.7
31年9月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		28.2	

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金を含めておりません。

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	135,000	26.1	3,800	4.0	4,000	△0.1	2,500	△18.3	266.15

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	10,595,808株	29年9月期	10,595,808株
② 期末自己株式数	30年9月期	1,202,585株	29年9月期	1,706,877株
③ 期中平均株式数	30年9月期	9,336,857株	29年9月期	9,112,917株

(注)平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたしました。

これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。野村信託銀行株式会社（学研従業員持株会専用信託口）が所有する当社株式（30年9月期 900株、29年9月期 35,800株）を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社（学研従業員持株会専用信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（30年9月期 18,485株、29年9月期 52,792株）に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	4,499	△0.9	802	△20.5	705	△22.1	1,246	320.9
29年9月期	4,540	2.0	1,009	98.4	905	4.0	296	△69.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期	133.51		132.21					
29年9月期	32.44		32.13					

平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年9月期	60,875		32,670		53.4	3,458.50		
29年9月期	47,003		30,557		64.7	3,418.94		

(参考) 自己資本 30年9月期 32,486百万円 29年9月期 30,390百万円

平成29年4月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概況

教育分野では、2020年の学習指導要領の改訂や大学入試改革を控え、「アクティブラーニング」やテクノロジーを使って教育（Education）の変革を目指す「EdTech（エドテック）」が注目されており、オンライン教育サービスやeラーニング事業の市場が広がりつつあります。さらに本年6月には政府主催の「人生100年時代構想会議」で、社会人の学びなおし（リカレント教育）などの成人教育も強化する方針が発表され、少子化の影響を大きく受けるものの「学び」は世代を越えた広がりが期待されております。

医療福祉分野では、日本は世界に類をみないスピードで超高齢社会に突入しており、2025年には国民の約5人に1人が75歳以上になるとの予測の下、社会保障費の急増が懸念されております。一方、共働き世帯の増加に伴い都市部の保育園に対する需要が増大する中、保育施設の整備や保育士不足などの課題に対し、「待機児童解消加速化プラン」に続き「子育て安心プラン」が前倒しで実施されております。これに加え2019年10月には「幼児教育無償化」の実施も予定されております。

このような環境の下、当社グループが事業を展開する塾業界では、顧客ニーズが集団指導から個別指導にシフトし、競争激化や事業承継を起因とした業界再編が進んでおります。

出版業界では、書籍・雑誌の市場が縮小し、出版社・取次・書店・印刷会社を巻き込んだ業界再編が進み、コミックを中心に拡大してきた電子出版市場は読み放題サービスの会員数減少により伸び率が縮小しております。

介護業界では、高齢者人口の増加に伴う市場拡大と職員への処遇改善など政府の支援拡大などにより高齢者住宅の供給が進む中、地域による過剰感も出始めており、厚生労働省は各地域の課題に応じたサービスや街づくり「地域包括ケアシステム」の構築を推進しております。一方では介護報酬抑制の動きや介護職の労働環境・人材不足などの課題が顕在化しております。

保育業界では、幼児期における教育の重要性が認識され始めており、幼児向け教室の増加や、保育を託児施設としてだけでなく、教育施設としても機能させる試みが注目され、託児施設の「保育園」と教育を行う「幼稚園」を一体化させた「認定こども園」の普及が進んでおります。子育て支援事業の社会的な役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えられます。

以上のような状況の中、当社グループは平成29年9月期を起点とした中期経営計画「G a k k e n 2 0 1 8」に基づき、中長期的な成長と株主・投資家重視の経営目標達成を目指してまいりました。

その結果、当期の当社グループ業績は、売上高107,030百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益3,652百万円（前年同期より269百万円増）、経常利益4,002百万円（前年同期より476百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,058百万円（前年同期より272百万円減）となりました。

②セグメント別業績の概要

（単位：百万円）

事業別セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
教育サービス事業	28,741	1,276	30,353	1,392	1,611	116
教育コンテンツ事業	31,132	1,058	30,059	549	△ 1,072	△ 508
教育ソリューション事業	17,886	174	18,928	646	1,041	472
医療福祉サービス事業	21,434	871	24,415	1,036	2,981	165
その他	2,982	△ 15	3,273	42	291	57
調整額	—	17	—	△ 16	—	△ 33
グループ合計	102,177	3,382	107,030	3,652	4,853	269

〔教育サービス事業〕

売上高：30,353百万円（前年同期比5.6%増）営業利益：1,392百万円（前年同期より116百万円増）

（学研教室事業）

「学研教室」の会員数は法人契約、新設コースなどの強化により期末に向けて回復基調となりましたが、新学期、夏商戦の時期に発生した災害の影響などもあり、年間トータル数では前期に追いつかず減収となりました。上記減収要因に加え、委託費などのコスト増により減益となりました。

（進学塾事業）

既存進学塾では集団指導部門の生徒数が減少しましたが、山梨県と静岡県で集団指導塾を展開する株式会社文理学院（本社山梨県：当期第1四半期より連結）、超難関大学受験進学塾・医学部進学予備校運営の株式会社高等進学塾（本社大阪府：前期第1四半期末より連結、損益影響は同第2四半期より）の業績が加算されたことにより、進学塾事業全体では増収となりました。損益面では既存進学塾の減収要因があったものの、文理学院、高等進学塾が利益貢献し増益となりました。

〔教育コンテンツ事業〕

売上高：30,059百万円（前年同期比3.4%減）営業利益：549百万円（前年同期より508百万円減）

（出版事業）

学習参考書では英検書、児童書では読み物やキャラクター系でヒット作を創出したものの、学習指導要領改訂を控えた学習参考書市場の停滞や定期誌の苦戦もあり減収減益となりました。

（出版以外の事業）

書籍や雑誌などの出版から派生した受託事業で増収となりましたが、文具玩具事業の商品販売が低迷し減収となりました。損益面では受託事業の原価増、学研ゼミ、学研プライムゼミや文具玩具の損失増、英語教育事業の先行投資などにより減益となりました。

〔教育ソリューション事業〕

売上高：18,928百万円（前年同期比5.8%増）営業利益：646百万円（前年同期より472百万円増）

（幼児教育事業）

幼保園の教師用ユニフォームなど企画力、商品力が奏功し販売増となったほか、待機児童解消対策に伴う園舎建替などの需要を獲得し増収増益となりました。

（学校教育事業）

小学校道徳教科書の新規採択により増収増益となりました。

〔医療福祉サービス事業〕

売上高：24,415百万円（前年同期比13.9%増）営業利益：1,036百万円（前年同期より165百万円増）

（高齢者福祉事業）

直近1年間にサービス付き高齢者向け住宅を7事業所開業、3事業所を事業承継により取得（累計126事業所）したほか、既存事業所の入居率向上により増収となりました。損益面ではメディカル・ケア・サービス株式会社の取得関連費用107百万円を計上しましたが、上記増収要因により増益となりました。

（子育て支援事業）

保育園3施設（累計40施設）を開園、および学童保育施設4か所（累計10か所）の運営を受託したことにより増収となりました。損益面では求人募集費・紹介手数料が増加しましたが、上記増収要因により増益となりました。

（医学看護出版事業）

本年9月に第1回公認心理師国家試験が実施されたことに伴い看護出版の関連書籍が好調に推移し、看護師向けeラーニング事業の契約数が引き続き伸長した結果、増収増益となりました。

〔その他〕

売上高：3,273百万円（前年同期比9.8%増） 営業利益：42百万円（前年同期より57百万円増）

主に海外子会社の新規販売先の開拓、物流事業の売上増により増収増益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23,561百万円増加し、100,425百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加3,172百万円、受取手形及び売掛金の増加3,638百万円、有形固定資産の増加2,401百万円、のれんの増加7,590百万円、差入保証金の増加2,115百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ18,605百万円増加し、59,265百万円となりました。主な増減は、短期借入金の増加15,247百万円、その他の流動負債の増加3,152百万円、長期借入金の減少1,239百万円、その他固定負債の増加1,094百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,956百万円増加し、41,160百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の増加361百万円、利益剰余金の増加2,194百万円、自己株式の減少1,213百万円、非支配株主持分の増加1,070百万円などによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17,494百万円と前連結会計年度末と比べ2,668百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,145百万円の資金増加（前連結会計年度は5,099百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払額1,349百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益3,436百万円の計上、減価償却費1,373百万円の計上などの資金増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,898百万円の資金減少（前連結会計年度は473百万円の増加）となりました。これは投資有価証券の売却による収入1,015百万円などの資金増加があるものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10,148百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3,304百万円、投資有価証券の取得による支出1,743百万円などの資金減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,431百万円の資金増加（前連結会計年度は5,119百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出1,407百万円、配当金の支払額864百万円などの資金減少があるものの、短期借入金の増加15,225百万円、自己株式の売却による収入1,664百万円などの資金増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率（%）	41.8	46.9	39.8
時価ベースの自己資本比率（%）	37.2	37.2	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比（%）	604.2	332.2	994.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.3	49.1	32.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2019年9月期は本日発表した新2ヵ年計画「Gakken2020」の1年目になります。

新2ヵ年計画では、スローガンを「次代を拓くグループ力の結集」と決めました。

当社グループの主要事業を取り巻く市場環境は、教育分野では2020年の教育改革、医療福祉分野では団塊世代が75歳を超えて後期高齢者となる2025年問題など対処すべき社会課題そのものであり、この市場環境変化や社会的課題に立ち向かうため、今一度グループ一丸となり、更なる企業価値向上に努めてまいります。

具体的には、教育分野と医療福祉分野を事業成長の軸として、経営方針「2つの成長エンジンで次代を拓く」に基づき、教育分野では事業変革により新しい学びを提供していきます。また、医療福祉分野ではサービス拡大と更なる品質向上の追求により学研版地域包括ケアシステムの実現に取り組みます。

以上により、2019年9月期の売上高は135,000百万円、営業利益は3,800百万円、経常利益は4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,500百万円を予想しております。

上記の業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,738	18,911
受取手形及び売掛金	15,661	19,300
商品及び製品	10,043	10,288
販売用不動産	—	135
仕掛品	2,104	1,933
原材料及び貯蔵品	91	127
繰延税金資産	1,085	1,077
その他	1,883	2,419
貸倒引当金	△71	△28
流動資産合計	46,538	54,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,152	17,211
減価償却累計額	△6,739	△7,669
建物及び構築物(純額)	8,413	9,541
機械装置及び運搬具	196	545
減価償却累計額	△134	△424
機械装置及び運搬具(純額)	62	120
土地	2,680	3,721
建設仮勘定	7	66
その他	3,580	4,219
減価償却累計額	△3,047	△3,570
その他(純額)	532	649
有形固定資産合計	11,697	14,098
無形固定資産		
のれん	1,266	8,856
その他	1,667	1,773
無形固定資産合計	2,934	10,630
投資その他の資産		
投資有価証券	11,272	13,108
長期貸付金	87	832
繰延税金資産	77	788
差入保証金	3,576	5,691
その他	952	1,370
貸倒引当金	△273	△261
投資その他の資産合計	15,693	21,530
固定資産合計	30,325	46,259
資産合計	76,863	100,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,044	6,904
短期借入金	5,635	20,882
1年内償還予定の社債	90	40
1年内返済予定の長期借入金	1,733	2,179
未払法人税等	550	1,095
賞与引当金	1,553	1,656
返品調整引当金	905	803
ポイント引当金	2	2
事業整理損失引当金	—	108
その他	6,949	10,102
流動負債合計	24,464	43,774
固定負債		
社債	40	—
長期借入金	7,360	6,121
長期末払金	115	294
長期預り保証金	2,563	2,610
事業整理損失引当金	35	—
退職給付に係る負債	4,763	4,329
役員退職慰労引当金	—	29
繰延税金負債	384	77
その他	933	2,027
固定負債合計	16,195	15,490
負債合計	40,659	59,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,574	11,935
利益剰余金	6,484	8,679
自己株式	△4,083	△2,869
株主資本合計	32,332	36,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,992	3,078
為替換算調整勘定	3	△0
退職給付に係る調整累計額	733	750
その他の包括利益累計額合計	3,730	3,828
新株予約権	167	184
非支配株主持分	△25	1,045
純資産合計	36,203	41,160
負債純資産合計	76,863	100,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	102,177	107,030
売上原価	66,923	70,593
売上総利益	35,253	36,437
返品調整引当金繰入額	2	—
返品調整引当金戻入額	—	41
差引売上総利益	35,251	36,479
販売費及び一般管理費	31,868	32,826
営業利益	3,382	3,652
営業外収益		
受取利息	14	24
受取配当金	229	320
持分法による投資利益	—	96
雑収入	173	177
営業外収益合計	417	619
営業外費用		
支払利息	100	96
売上割引	24	20
雑損失	150	152
営業外費用合計	274	269
経常利益	3,525	4,002
特別利益		
固定資産売却益	1,030	82
投資有価証券売却益	6	502
退職給付信託設定益	—	235
その他	3	—
特別利益合計	1,039	820
特別損失		
固定資産除売却損	49	51
減損損失	1,050	618
事業整理損	—	610
その他	226	106
特別損失合計	1,326	1,386
税金等調整前当期純利益	3,238	3,436
法人税、住民税及び事業税	1,231	1,233
法人税等調整額	△1,166	△789
法人税等合計	64	444
当期純利益	3,173	2,992
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△156	△66
親会社株主に帰属する当期純利益	3,330	3,058

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	3,173	2,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,567	113
為替換算調整勘定	49	2
退職給付に係る調整額	766	2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△10
その他の包括利益合計	2,383	107
包括利益	5,557	3,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,714	3,159
非支配株主に係る包括利益	△157	△60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	11,627	3,840	△3,250	30,575
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
親会社株主に帰属する当期純利益			3,330		3,330
自己株式の取得				△764	△764
自己株式の処分		△7		112	105
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△46			△46
持分法の適用範囲の変動			△131	△181	△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	2,643	△833	1,757
当期末残高	18,357	11,574	6,484	△4,083	32,332

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,389	△47	8	1,350	150	1,388	33,464
当期変動額							
剰余金の配当							△555
親会社株主に帰属する当期純利益							3,330
自己株式の取得							△764
自己株式の処分							105
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△46
持分法の適用範囲の変動							△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,603	50	725	2,379	16	△1,413	982
当期変動額合計	1,603	50	725	2,379	16	△1,413	2,739
当期末残高	2,992	3	733	3,730	167	△25	36,203

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	11,574	6,484	△4,083	32,332
当期変動額					
剰余金の配当			△864		△864
親会社株主に帰属する当期純利益			3,058		3,058
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		389		1,217	1,606
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
持分法適用会社からの自己株式の取得による剰余金の減少		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	361	2,194	1,213	3,769
当期末残高	18,357	11,935	8,679	△2,869	36,102

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,992	3	733	3,730	167	△25	36,203
当期変動額							
剰余金の配当							△864
親会社株主に帰属する当期純利益							3,058
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							1,606
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△7
持分法適用会社からの自己株式の取得による剰余金の減少							△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	△3	16	98	17	1,070	1,186
当期変動額合計	85	△3	16	98	17	1,070	4,956
当期末残高	3,078	△0	750	3,828	184	1,045	41,160

(注) 持分法適用会社からの自己株式の取得による剰余金の減少は、(株)市進ホールディングスが保有する当社株式を取得したことに伴う税金費用の調整により、資本剰余金が減少したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,238	3,436
減価償却費	1,416	1,373
減損損失	1,050	618
のれん償却額	271	363
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△981	△31
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	118	△502
事業整理損	—	610
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△235
引当金の増減額(△は減少)	230	△236
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△233	△466
受取利息及び受取配当金	△243	△345
支払利息	100	96
持分法による投資損益(△は益)	—	△96
売上債権の増減額(△は増加)	△363	263
たな卸資産の増減額(△は増加)	357	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	△766	△205
未払消費税等の増減額(△は減少)	451	△664
その他の資産の増減額(△は増加)	239	277
その他の負債の増減額(△は減少)	944	△22
その他	63	69
小計	5,893	4,246
利息及び配当金の受取額	243	345
利息の支払額	△103	△98
法人税等の支払額	△933	△1,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,099	3,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△215	△741
定期預金の払戻による収入	393	700
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,867	△3,304
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,452	253
投資有価証券の取得による支出	△1,231	△1,743
投資有価証券の売却による収入	49	1,015
長期貸付けによる支出	△32	△777
差入保証金の差入による支出	△127	△150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△127	△10,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	86	—
その他	94	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	473	△14,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△197	15,225
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△4,406	△1,407
自己株式の売却による収入	110	1,664
自己株式の取得による支出	△1,114	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,301	△12
非支配株主からの払込みによる収入	—	13
配当金の支払額	△555	△864
その他	△154	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,119	14,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485	2,668
現金及び現金同等物の期首残高	14,340	14,826
現金及び現金同等物の期末残高	14,826	17,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 メディカル・ケア・サービス株式会社

事業の内容 介護施設の企画・開発・運営管理

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは「すべての人が心ゆたかに生きることを願い今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」というグループ理念の下「学研版地域包括ケアシステム」の実現を掲げ、多世代が支えあいながら地域の中で安心して暮らし続けられる社会づくりのため「サービス付き高齢者向け住宅事業」（以下「サ高住事業」といいます。）を展開しております。

一方、メディカル・ケア・サービス株式会社は「高齢者がいつまでもいきいきと暮らせる社会を創りたい」「地域社会に貢献できることをしていきたい」という考えのもと、認知症介護を重要課題と位置付け、居室数日本一のグループホーム事業者へと成長を遂げてきました。

今回の株式取得により、近い顧客層をターゲットとしている両社にとっては「サ高住事業」と「認知症ケア」との関連性を高め、より高品質のサービス提供が可能となってまいります。よりよい社会の実現と、認知症対策という社会課題解決に向け、両社の力を統合し「学研版地域包括ケアシステム」の実現をさらに加速させていきたいと考えております。

③ 企業結合日

平成30年9月10日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得した議決権比率 61.8%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式の取得によりメディカル・ケア・サービス株式会社の議決権の61.8%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,900百万円
取得原価		8,900百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 107百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

7,276百万円

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,707百万円
固定資産	3,981百万円
資産合計	8,689百万円
流動負債	4,290百万円
固定負債	1,652百万円
負債合計	5,942百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	28,912百万円
営業利益	898百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	383百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額等の調整を加えて算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額について監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教育サービス事業」「教育コンテンツ事業」「教育ソリューション事業」「医療福祉サービス事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育サービス事業」は、主に小学生を対象にした「学研教室」の運営、幼児から高校生を対象にした進学塾の運営及び家庭教師派遣サービスの提供等を行っております。

「教育コンテンツ事業」は、主に取次・書店ルートなどを通じた出版物の発行、文具・雑貨の企画開発及び販売、デジタルコンテンツの制作販売等を行っております。

「教育ソリューション事業」は、主に幼稚園・保育園向け出版物、保育用品・備品などの製作販売、小・中学校向け教科書などの製作販売、高校・大学向け出版物及び教材類の製作販売、就職支援サービス等を行っております。

「医療福祉サービス事業」は、主にサービス付き高齢者向け住宅、認知症グループホームなどの介護施設や子育て支援施設の設立・運営、看護師及び医師などを対象とした専門書の発行等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,741	31,132	17,886	21,434	99,194	2,982	102,177	—	102,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	1,006	75	25	1,263	3,135	4,398	△4,398	—
計	28,898	32,138	17,962	21,459	100,458	6,117	106,576	△4,398	102,177
セグメント利益又は 損失(△)	1,276	1,058	174	871	3,380	△15	3,365	17	3,382
セグメント資産	15,837	25,957	6,262	15,856	63,913	1,891	65,805	11,058	76,863
その他の項目									
減価償却費	493	279	76	529	1,378	37	1,416	—	1,416
のれんの償却額	196	61	5	8	271	—	271	—	271
減損損失	134	495	—	420	1,050	—	1,050	—	1,050
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	457	754	37	612	1,861	40	1,902	—	1,902

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額17百万円には、セグメント間取引消去2百万円、棚卸資産の調整額11百万円、固定資産の調整額2百万円が含まれております。
3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(11,058百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	教育サー ビス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,353	30,059	18,928	24,415	103,757	3,273	107,030	—	107,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	930	75	24	1,156	3,279	4,436	△4,436	—
計	30,479	30,990	19,003	24,440	104,913	6,553	111,467	△4,436	107,030
セグメント利益又は 損失(△)	1,392	549	646	1,036	3,625	42	3,668	△16	3,652
セグメント資産	17,638	25,124	6,706	35,067	84,536	1,705	86,242	14,182	100,425
その他の項目									
減価償却費	480	308	53	481	1,323	49	1,373	—	1,373
のれんの償却額	293	61	—	8	363	—	363	—	363
減損損失	111	950	6	19	1,088	—	1,088	—	1,088
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	671	1,146	101	1,484	3,404	41	3,445	—	3,445

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△16百万円には、棚卸資産の調整額△20百万円などが含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(14,182百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教育サービス事業	教育コンテンツ事業	教育ソリューション事業	医療福祉サービス事業	計				
当期末残高	1,071	138	—	56	1,266	—	1,266	—	1,266

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教育サービス事業	教育コンテンツ事業	教育ソリューション事業	医療福祉サービス事業	計				
当期末残高	1,448	76	—	7,331	8,856	—	8,856	—	8,856

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	4,057円01銭	1株当たり純資産額	4,251円01銭
1株当たり当期純利益金額	365円52銭	1株当たり当期純利益金額	327円59銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	362円00銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	324円37銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,203	41,160
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	141	1,229
(うち新株予約権) (百万円)	(167)	(184)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(△25)	(1,045)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,062	39,930
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	8,888	9,393

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,330	3,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,330	3,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,112	9,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	88	92
(うち新株予約権)(千株)	(88)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度52千株、当連結会計年度18千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度35千株、当連結会計年度0千株であります。
4. 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

4. その他

役員の変動

平成30年12月21日付予定

1. 新任取締役候補

取締役 福住 一彦 (現 当社上席執行役員)

2. 新任監査役候補

監査役 増山 敬祐 (現 株式会社学研プロダクツサポート代表取締役社長)

監査役 長 英一郎 (公認会計士)

(注) 新任監査役候補者 長 英一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 退任予定監査役

監査役 川又 敏男 (当社顧問就任予定)

監査役 三宅 勝也

(注) 退任予定監査役 三宅 勝也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。